

令和2年度 外部評価報告書

令和2年10月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、市のまちづくりの施策等に対して、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげることを目的に、学識経験者等を委員として平成21年度に設置され、島原市の事業等について評価及び提言を行っている。

島原市においては、新たに「第7次島原市市勢振興計画」が策定され、その目指す将来像の姿とその実現に向けて、新たな発想で長期的な視野に立った制度や仕組みの再構築が求められる中、限られた人員や予算の中で各種施策に取り組んでいるが、財政状況は今後更に厳しさを増していくものと予想されることから、より一層効率的・効果的な行政運営が求められる。

こうした観点から、島原市の4事業について、事業評価調書を踏まえたうえで、所管部署との質疑応答や委員会での議論を通じて評価を行い、その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の意見書として提出する。

特に今回は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、様々な分野で規制や自粛が行われ、経済や生活に多大な影響が及び、日々の暮らしが「新しい生活様式」への転換が求められていることをしっかりと見据える必要がある。

そのうえで、質の高い住民サービスの提供や事業を実施していくためには、地域の実情に応じた行政運営が必要であり、島原市の行政に求められる役割について個別事業を検証することで再確認し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標達成に向けて、本報告書を踏まえた行政運営を行っていただきたい。

さらに本委員会としては、施策のPDCAサイクルに基づく事業推進及び市民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、本報告書が「未来へつなぐ島原らしさ 暮らし続けたい、訪れてみたい、魅力あふれるまち」の実現ために活用されることを期待する。

令和2年10月

島原市行政評価委員会
委員長 山口 純哉

目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業	1
2. 審議に当たっての視点	1
3. 審議の結果等	2～3
(1) 審議の経過	2
(2) 審議の結果	2～3
①事業の周知及び見直しについて	
②事業のあり方の検討について	
4. 個別事務事業に対する意見	4～7
①ファミリーサポートセンター事業	
②児童館運営費	
③健康しまばら福祉まつり事業	
④鍼灸施術費等補助金	
 (参考)	
島原市行政評価委員会委員名簿	8

1. 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象とする4事業については、市勢振興計画に掲げた6つの基本目標と7つのプロジェクトの実現に向けた主要事業の中から、①今後の方向性に検討の余地がある事業②政策的要素を持つ*事業③一定のテーマを構成する事業などの観点に基づき決定した。

なお、福祉系の事業群に属する事業をテーマとした。

*内部管理的事務事業は除く

(所管部)	(抽出事業数)	(事業名)
福祉保健部	4	ファミリーサポートセンター事業 児童館運営費 健康しまばら福祉まつり事業 鍼灸施術費等補助金

計 4事業

2. 審議に当たっての視点

- ・市として事業を実施する必要性が真に認められるか。また、民間等との効果的な連携・役割分担ができていないか。
- ・現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。

3. 審議の結果等

(1) 審議の経過

令和2年10月15日に委員会を開催し、事業所管部署からの説明、委員からの質疑、意見交換及び各事業の評価を行い、外部評価報告書を取りまとめた。

(2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は別紙のとおりである。
なお、全体的な視点からの意見は次のとおりである。

① 事業の周知及び制度の見直しについて

事業の必要性については理解が得られるものの、実績が少なく、制度の使い勝手が悪いとの指摘がっており、仕組みの見直しが必要である。

「ファミリーサポートセンター事業」においては、子どもの預かりや送迎など、一時的な子育てを助け合う有償ボランティア事業だが、事業開始から実績が少ない状況である。

実績が少ない原因としては、利用者にとって制度内容が使いづらいことが考えられることから、ニーズ調査を行いながら、仕組みの見直し、周知方法の工夫について検討を行っていただきたい。

また、他の事業と統合・連携し、総合的な事業を行うなど、利用者の視点に立ったわかりやすい仕組みづくりをしてもらいたい。

② 事業のあり方の検討について

事業の必要性については一定の理解が得られるものの、事業のあり方について検討が必要である。

「児童館運営費」においては、公共施設等総合管理計画により施設の廃止が決定しているが、事業については、民間移譲も含め、事業の効果的なあり方についての検討が必要である。

「健康しまばら福祉まつり事業」においては、健康や福祉に対する意識を高め、明るい地域社会参加を目指し実施しているが、事業の意義を明確にしたうえで、適切な成果指標を用いた効果検証を行い、事業のあり方の検討が必要である。

また、実施にあたっては、参加団体に負担を求めるなどして、行政の関与のあり方、効率化について検討が求められる。

「鍼灸施術費等補助金」においては、利用者が一部に集中していることから、事業の公平性が課題としてあり、引き続き、対象者及び補助金額、回数の見直しの検討が必要である。

また、厳しい財政状況及び他市の実施状況を勘案し、実施主体の変更についても検討をお願いしたい。

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和2年度 予算(千円)	事業概要
福祉保健部 こども課	ファミリーサポ ートセンター事 業	2,935	<p>○事業概要 核家族化により地域とのつながりが希薄となっている現代、子育てをする母親等が 悩みを相談する相手や助けを求める相手も少なく、子育ての負担と不安を軽減する。</p> <p>○事業開始 平成30年度～</p> <p>○成果指標 依頼会員数 依頼会員の利用数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度開始から利用者が少ないのは、使い勝手の悪さが理由だと考えられる。 利用者の声、ニーズを十分に聞いて、利用者が使いやすいようになるような改善が必要。 利用実績が少なく、費用対効果が悪い。 現在の状況が続くようであれば、廃止も視野に検討を。 他の子育て支援事業との統合・連携の検討を。 <p>【結論】 「事務改善」 利用者を増やすために、周知方法や利用しやすい制度への見直しを行い、他の子育て支援事業との統合・連携を検討し、効率的に効 果が出るように改善を図りたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和2年度 予算(千円)	事業概要
福祉保健部 こども課	児童館運営費	5,592	<p>○事業概要 児童厚生施設として児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすると共に児童の安全確保と併せて地域組織活動の健全な育成助長を図り、児童保護育成活動の拠点とするため設置。</p> <p>○事業開始 昭和39年度～</p> <p>○成果指標 児童館利用者数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣旨、理念は賛同できる。 ・施設廃止に伴う事業のあり方の検討が必要。 ・民間で対応できない子どもたちをケアする機会・場所について、民間事業との役割を整理しながら検討を。 ・民間移譲がより効率的な方策であれば、代替施設の確保も含めて、民間移譲も視野に検討を。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」 民間移譲も含め、事業の効果的なあり方について検討を求めらる。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和2年度 予算(千円)	事業概要
福祉保健部 保険健康課	健康しまばら福 社まつり事業	492	<p>○事業概要</p> <p>子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、お互いに温かいふれあいの中で健康や福祉に対する意識を高め、明るい地域社会を目指すことを目的とする。</p> <p>行政のみならず、医療・福祉関係団体等のPR等の場にもなっており、福祉団体にあっては、売り上げによって運営費を補充する側面もある。</p> <p>○事業開始 不明～</p> <p>○成果指標 来場者数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント集客力ということでは費用対効果は良い。 ・まつりの開催意義について検討し、隔年実施も検討してはどうか。 ・運営等について、本イベントの受益者でもある参加団体にも負担を求め、行政・市職員の関与のあり方について検討すべき。 ・イベントの実施が目的とならないよう、成果指標の見直しが必要。 ・来場者アンケートの実施等、事業の効果を把握する方法に工夫を。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」</p> <p>事業の実施方法等の見直しや検討について、参加団体と継続した調整を行い、効果的かつ効果的な実施ができるよう改善が必要。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和2年度 予算(千円)	事業概要
福祉保健部 保健健康課	鍼灸施術費等補 助金	5,250	<p>○事業概要</p> <p>市民の健康の保持及び増進を図るため、はり、きゅう及びびあん摩等の施術に要する費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 島原市に住所を有する40歳以上の者 <p>○成果指標</p> <p>○事業開始 平成18年度～</p> <p>市民の健康保持及び増進を図るとともに経済的負担軽減を図る。</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の利用者の不利益にならないようにする必要がある。 ・効率的な事業実施のため、他自治体の取扱いも参考にも要件や補助内容について検討を。 ・財政的にも厳しいので、年齢制限の引き上げ等の検討も必要では。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」 対象者や補助内容、予算等について、継続して検討が必要。</p>			

島原市行政評価委員会委員 10名（五十音順）

（R2.10.15現在）

	委員名	所属等	任期（2年）
1	阿部 洋次郎	島原市町内会・自治会連合会 会長	R2.6.29～R4.6.28
2	大津 守	JA島原雲仙 島原支店長	R2.6.29～R4.6.28
3	（副委員長） 大野 友道	九州北部税理士会島原支部 監事	R2.6.29～R4.6.28
4	高橋 勝則	元 島原市収入役	R2.6.29～R4.6.28
5	松崎 将治	（一社）島原青年会議所 特別室理事	R2.6.29～R4.6.28
6	満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	R2.6.29～R4.6.28
7	本村 三郎	元 島原市監査委員	R2.6.29～R4.6.28
8	（委員長） 山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	R2.6.29～R4.6.28
9	山崎 幹子	元 島原市教育委員	R2.6.29～R4.6.28